

平成 18 年 7 月 28 日

財政局財政部財政課

電 話 200-2180

F A X 200-3904

平成17年度

# 川崎市一般会計・特別会計決算(見込)の概要



音楽のまち・かわさき

川崎市

**市税収入が4年ぶりの増収、前年度を上回る実質収支を確保**  
**- 行革により歳出を圧縮、減債基金からの借入れは予定より131億円減の17億円 -**

**1 決算総括**

< 一般会計 >

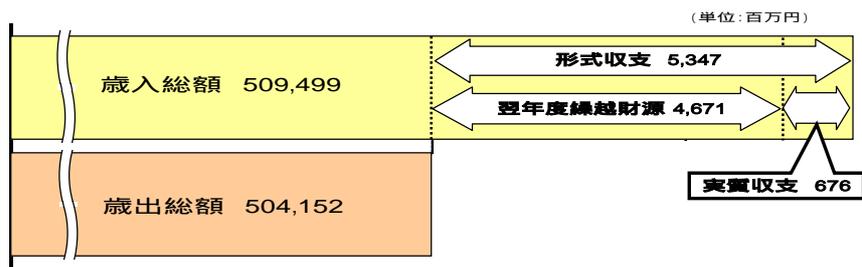
(単位: 百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
17年度	509,499	504,152	5,347	4,671	676
16年度	513,440	509,129	4,311	3,745	566
増減	3,941	4,977	1,036	926	110

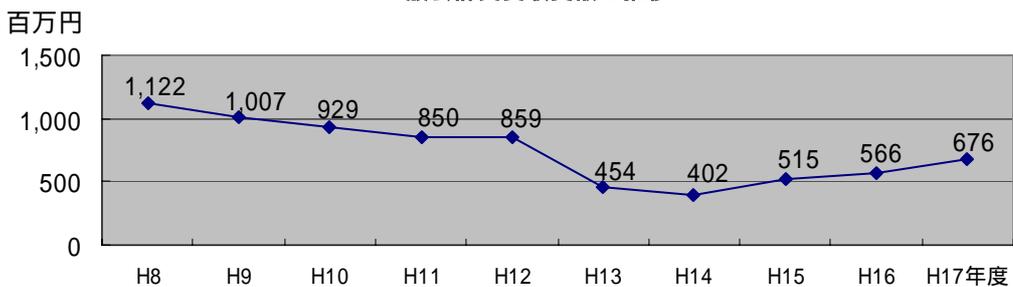
**実質収支は6億7,600万円**

平成17年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,094億9,900万円、歳出総額が5,041億5,200万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は53億4,700万円となり、平成18年度への繰越事業に充当する繰越財源46億7,100万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は6億7,600万円となりました。**

一般会計決算の状況



一般会計実質収支額の推移



### 決算規模は、ほぼ前年度並み

前年度決算額と比較すると、歳入総額が40億円の減、歳出総額が50億円の減と、ほぼ前年度並みとなっており、歳入・歳出とも過去10年間で2番目に小さい規模となります。



### 厳しい財政状況



歳入の根幹である市税が4年ぶりの増収となったものの、減債基金からの借入を引き続き実施しており、本市財政は依然として厳しい状態が続いております。今後も、第2次行財政改革プランを確実に進め、新総合計画の着実な推進を図っていく必要があります。

### < 特別会計 >

#### 特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (14会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
17年度	503,709	501,491	2,218	0	2,218
16年度	473,748	472,356	1,392	0	1,392
増減	29,961	29,135	826	0	826

### 実質収支は22億1,800万円

特別会計14会計の歳入総額は5,037億900万円、歳出総額は5,014億9,100万円で歳入歳出差引額は22億1,800万円となり、平成18年度に繰越す事業がありませんので、実質収支額は同額の22億1,800万円となっています。

(11ページ表1参照)

## 2 一般会計決算の概要

### < 歳入決算の状況 >

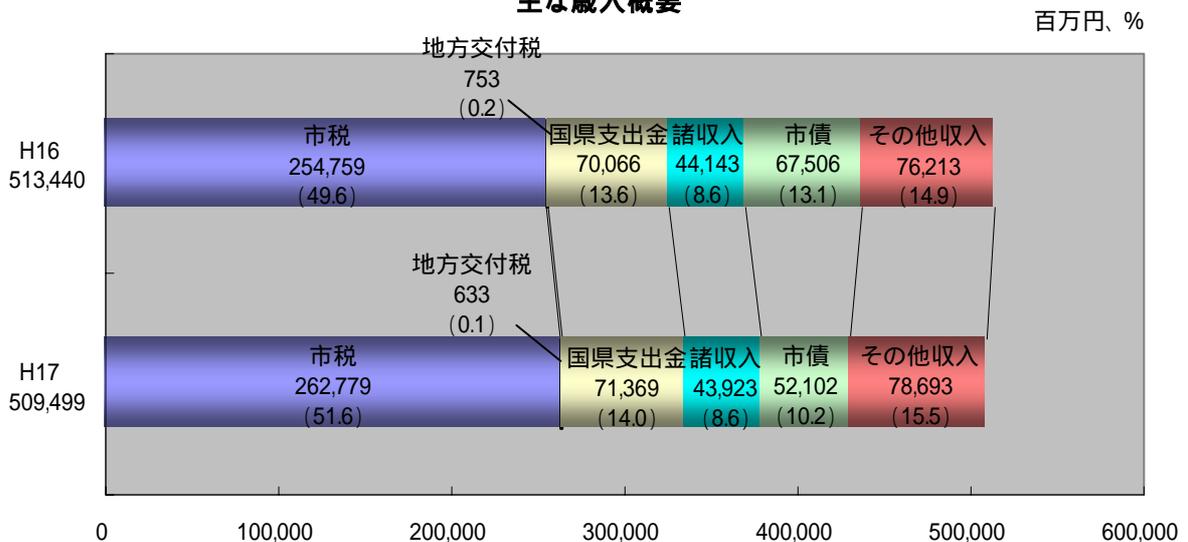
**歳入決算額は5,094億9,900万円**

平成17年度の一般会計歳入決算額は5,094億9,900万円で、前年度との比較では、**39億4,100万円（0.8%）の減**となっています。

これは、**市税が4年ぶりに増収**となりましたが、公園緑地施設整備事業債、義務教育施設整備事業債、減税補てん債、臨時財政対策債等の**市債が減**となったことなどによるものです。  
(12 ページ表2 参照)



### 主な歳入概要

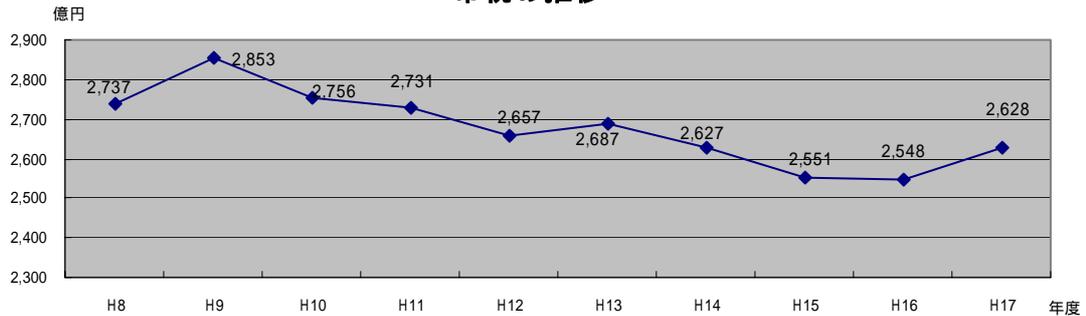


## 市税・・・4年ぶりの増収

市税の決算額は、2,627億7,900万円で、前年度との比較では、**80億2,000万円(3.1%)の増**となり、**4年ぶりの増収**となっています。

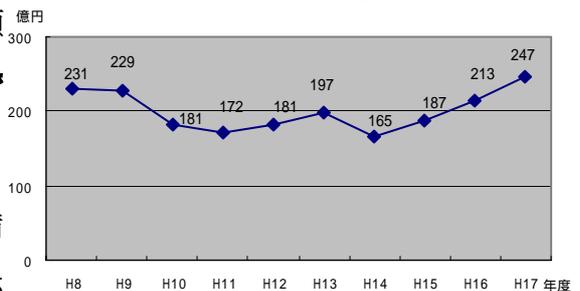
これは、前年度に対して、個人市民税が47億円の増、法人市民税が34億円の増、市民税全体で81億円の増となったことによるものです。

### 市税の推移



### 法人市民税の推移

なお、**法人市民税は**、平成17年度決算額が**246億9,800万円**となり、**過去10年間で最も高い額**となりました。

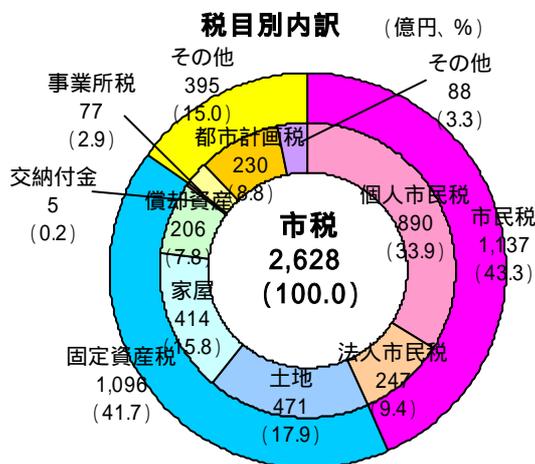


このうち、学校教育施設や都市基盤の整備に充当する超過課税分は、前年度に対して5億1,000万円の増、決算額は24億5,300万円となりました。

(12ページ表3、13ページ表4・表5参照)

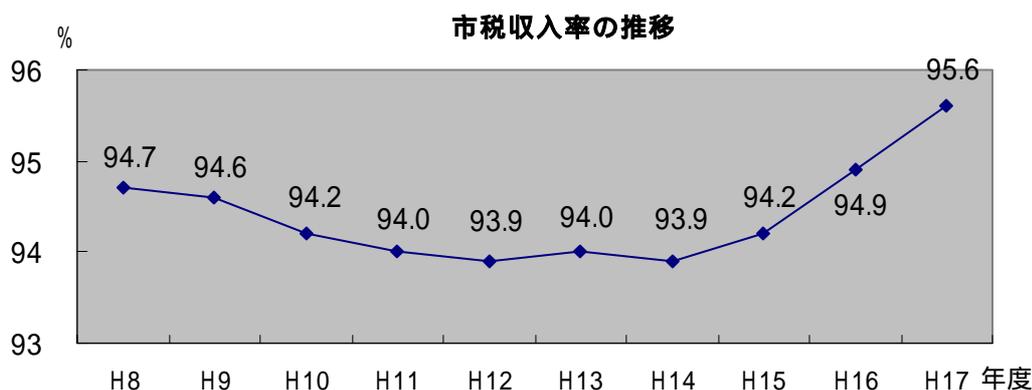
## 主な増減

- 市民税・・・80億7,400万円の増
  - ・個人市民税・・・課税所得の増加により46億9,800万円の増
  - ・法人市民税・・・企業収益の増加により33億7,600万円の増
- 固定資産税・・・2,900万円の増
  - ・土地・・・地価下落による課税標準額の減少により16億2,900万円の減
  - ・家屋・・・課税対象資産の増加により19億900万円の増
- 事業所税・・・課税対象床面積の増加により1億7,100万円の増



## 市税収入率は0.7ポイントアップ

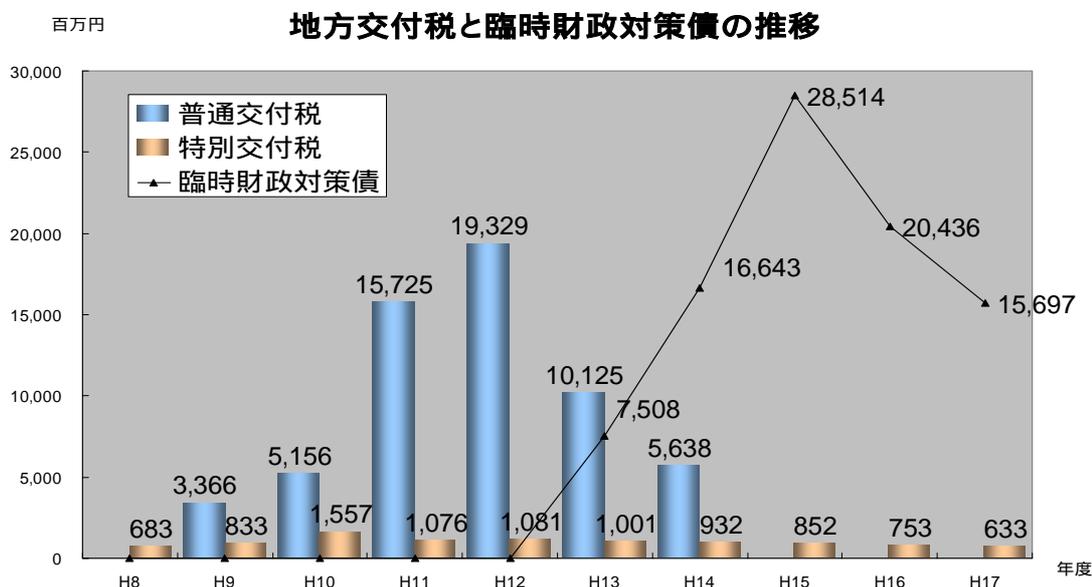
新たにインターネットを利用した公売を実施するなど、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を推進した結果、**収入率は前年度を0.7ポイント上回る**95.6%となり、2年連続で大幅に向上しました。また、収入未済額が前年度より16億7,400万円減少し、過去10年間で最も低い105億6,100万円となりました。(18ページ参照)



## 地方交付税

地方交付税の決算額は、**普通交付税が前年度に続いて不交付**となり、特別交付税のみで6億3,300万円、前年度と比較して1億2,000万円(△15.9%)の減となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる**臨時財政対策債は、三位一体改革の影響から、47億円の減**となっています。(14ページ表6参照)



## 繰入金

繰入金の決算額は、27億6,600万円で、前年度と比較して21億3,900万円（△43.6%）の減となっています。

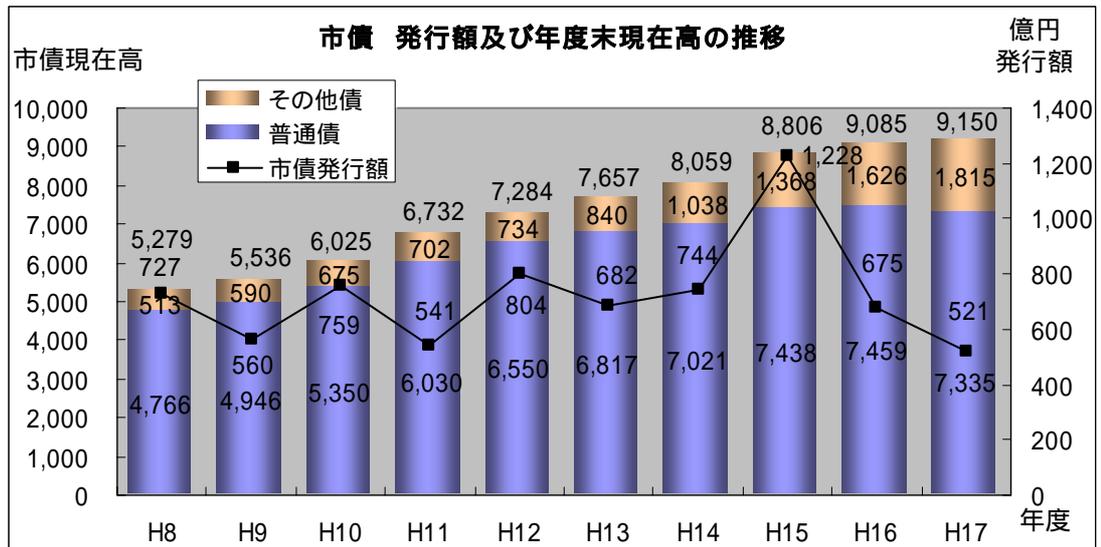
これは、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の減などによるものです。

## 市債

市債の発行額は、521億200万円で、前年度との比較では154億400万円（22.8%）の大幅な減となっています。

これは、春日台公園用地の取得終了に伴う公園緑地施設整備事業債の減、土橋小学校用地の取得終了に伴う義務教育施設整備債の減、配偶者特別控除の一部廃止に伴う増収による減税補てん債の減、臨時財政対策債の減などによるものです。

なお、平成17年度末における一般会計の市債残高は9,149億9,800万円で、前年度に比べて0.7%の増となっています。（14ページ表7・表8参照）



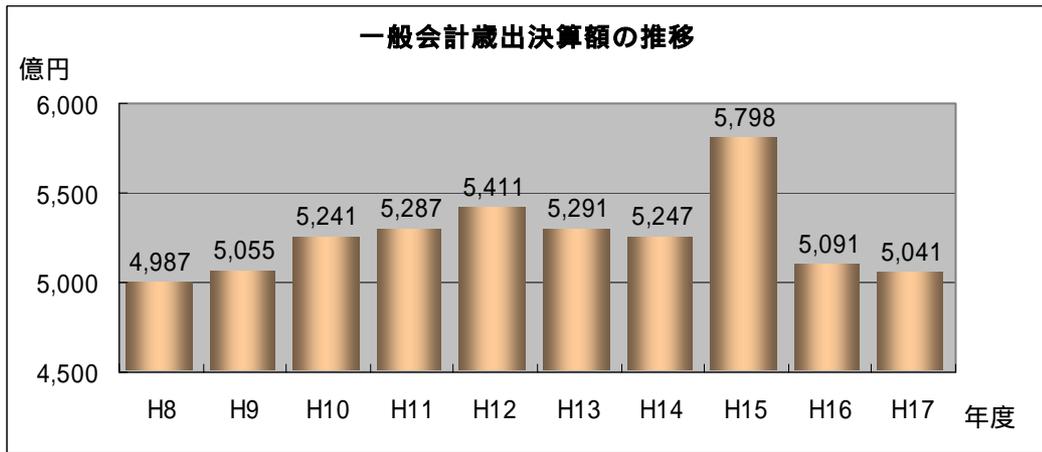
※ 普通債…市債のうち、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債を除いた市債

< 歳出決算の状況 >

**歳出決算額は5,041億5,200万円**

平成17年度の一般会計歳出決算額は5,041億5,200万円で、前年度との比較では、49億7,700万円（1.0%）の減となっています。

これは、公園用地取得終了などによる環境費の減や下水道事業会計への繰出金の減少による諸支出金の減などによるものです。

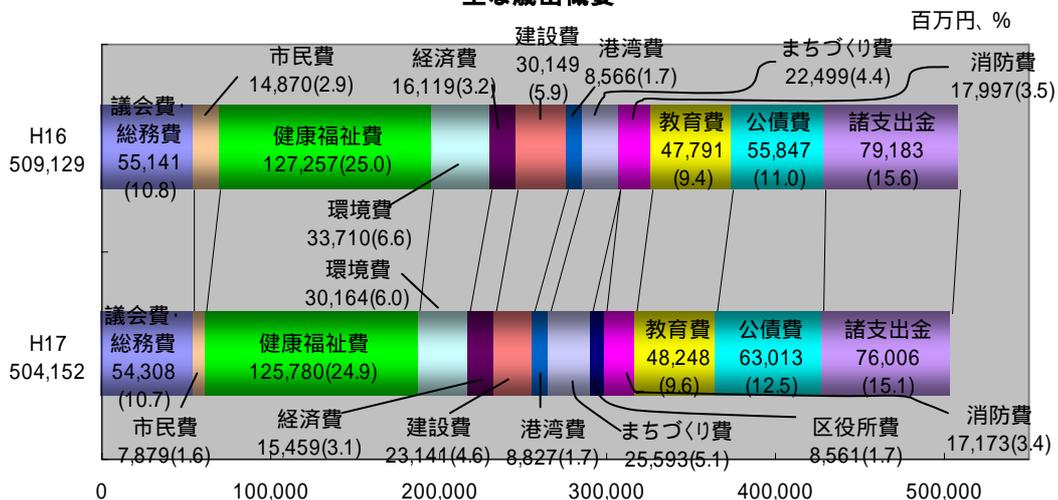


**目的別(款別)歳出決算の状況**

**構成比**

目的別の構成比では、健康福祉費が24.9%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が15.1%、公債費が12.5%と大きな割合を占めています。（15ページ表9参照）

**主な歳出概要**



### 主な増減

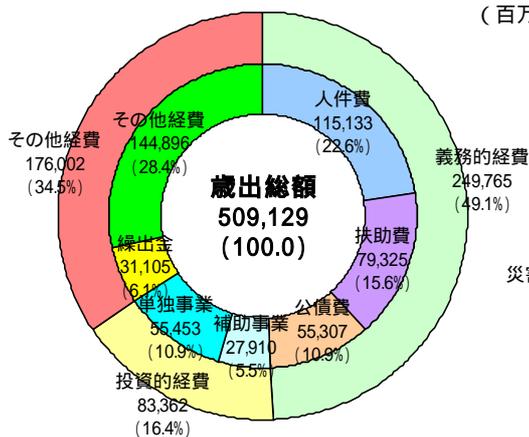
- ・市民費……………新設した区役所費に、区政総務費、戸籍住民基本台帳費等を行移したことなどにより 69 億 9,100 万円の減
- ・環境費……………春日台公園用地取得終了、(仮称)久本薬医門公園用地取得終了等による大小公園用地取得事業費の減少などにより 35 億 4,600 万円の減
- ・建設費……………大師橋整備事業費の減少や土地開発公社用地買戻の減少、新設した区役所費に道路維持補修事業費及び水路整備事業費を行移したことなどにより 70 億 800 万円の減
- ・まちづくり費…小杉駅周辺交通機能整備事業費や川崎駅西口堀川町地区公共施設整備事業費の増加などにより 30 億 9,400 万円の増
- ・区役所費……………平成 17 年度より区役所機能強化の一環として区役所費を創設したことにより 85 億 6,100 万円の皆増
- ・公債費……………満期一括償還に係る一部積立繰延の影響による償還元金の増加などにより 71 億 6,600 万円の増
- ・諸支出金……………下水道事業会計における資本費平準化債の発行に伴う同会計への繰出金の減少などにより 31 億 7,700 万円の減

### 性質別歳出決算の状況

#### 構成比

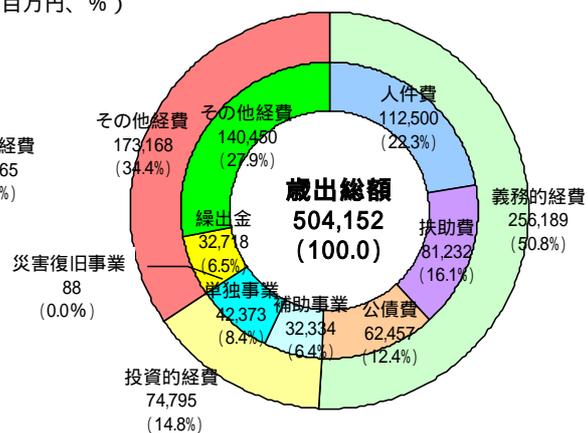
性質別の構成比では、義務的経費が 1.7 ポイント増の 50.8%、投資的経費が 1.6 ポイント減の 14.8%、また、その他経費は 0.1 ポイント減の 34.4%となっています。(15 ページ表 10、16 ページ表 11 参照)

平成16年度 性質別決算構成



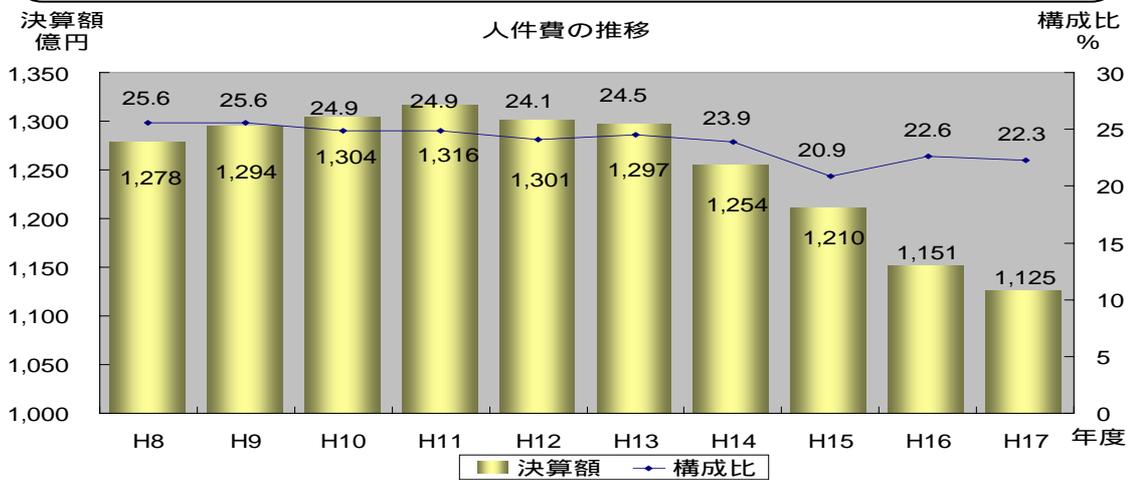
平成17年度 性質別決算構成

(百万円、%)



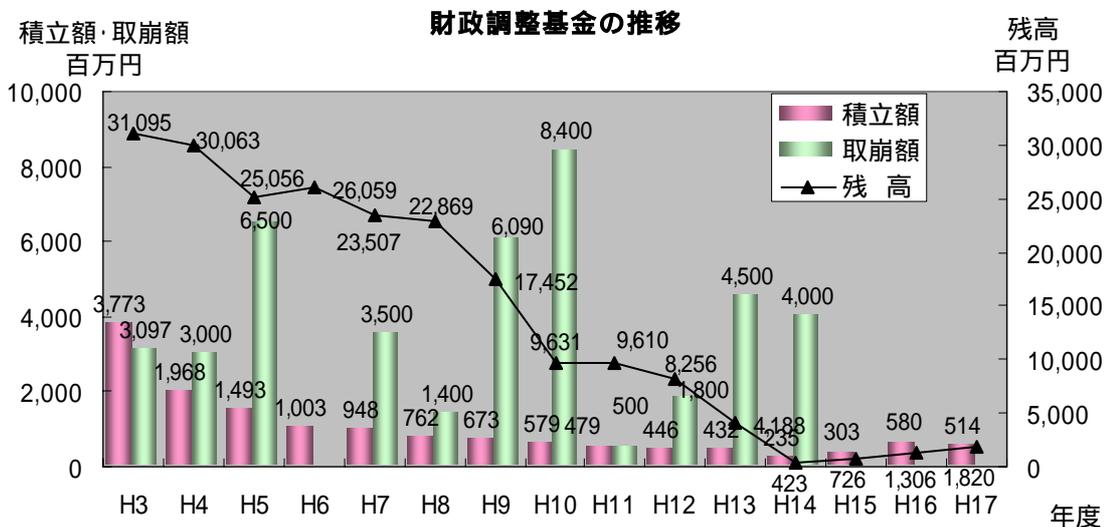
## 主な増減

- ・義務的経費・・・64億2,400万円の増
  - ・人件費・・・職員数の減少による給与の減、定年退職者数の減少による退職手当の減などにより26億3,300万円の減
  - ・扶助費・・・保育園での受け入れ児童数及び保育単価の増加に伴う児童福祉費の増や保護世帯数の増加に伴う生活保護扶助費の増などにより19億700万円の増
  - ・公債費・・・満期一括償還積立繰延の影響による償還元金の増加などにより71億5,000万円の増
- ・投資的経費・・・春日台公園用地取得終了や宮前区内知的障害者入所更生施設用地取得終了などにより85億6,700万円の減
- ・その他経費・・・下水道事業会計への繰出金の減などにより28億3,400万円の減



## < 財政調整基金の状況 >

財政調整基金は、平成16年度末の残高は13億600万円でしたが、平成16年度の決算剰余金などの積立て(5億1,400万円)により、平成17年度末の残高は18億2,000万円となっています。(16ページ表12参照)



## < 減債基金の状況 >

減債基金は、平成 16 年度末の残高は 679 億 6,600 万円でしたが、平成 17 年度は 227 億 1,600 万円の積立てを行う一方、223 億 9,800 万円の取崩しを行ったため、平成 17 年度末の残高は 682 億 8,400 万円となっています。（16 ページ表 13 参照）

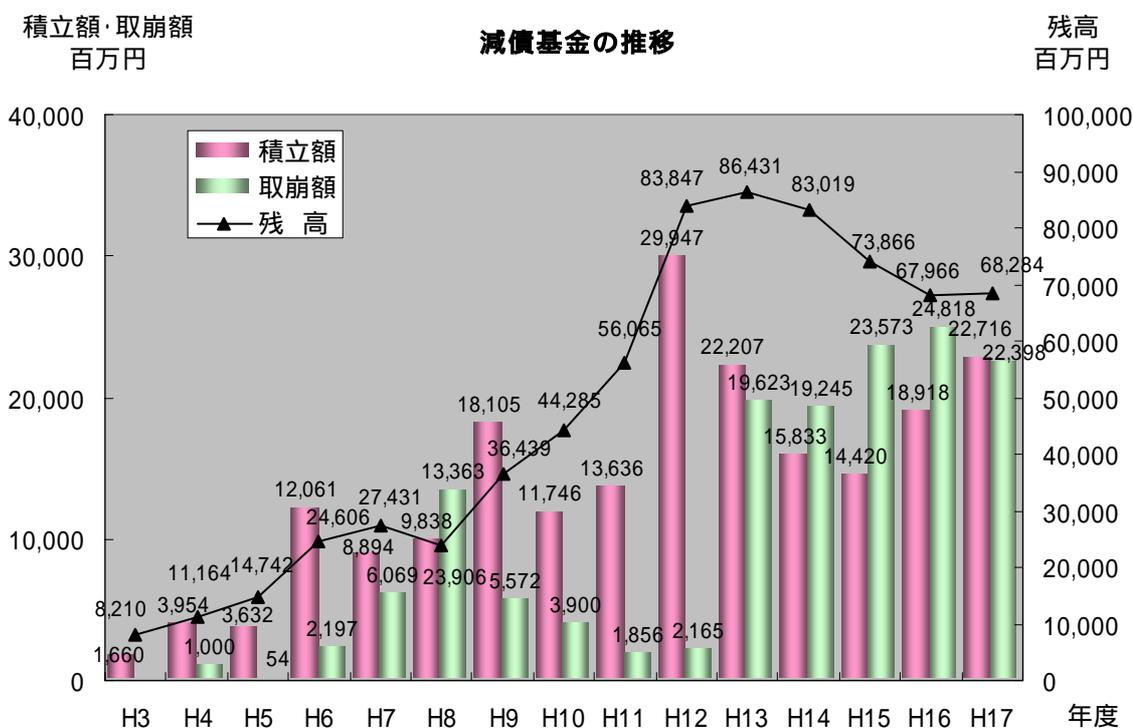
### 積立の繰延

財源対策として、銀行等引受債の満期一括積立の繰延を行っており、平成 17 年度は 52 億 5,000 万円の繰延を行いました。

### 一般会計への貸付（減債基金の繰替運用）

平成 17 年度は、財源対策として新規貸付 98 億円を予定しましたが、新規貸付は行わず平成 15 年度分の貸付額 17 億円にとどまりました。

これは、予算と比較して、市税や譲与税・交付金が増収となったこと及び行財政改革の推進等により効率的効果的な事業執行に努め、歳出を圧縮したことなどによるものです。



[表 1] 平成 17 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

(単位 百万円)

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C - D
一般会計	509,499	504,152	5,347	4,671	676
特別会計	503,709	501,491	2,218	0	2,218
1 競輪事業会計	30,814	30,790	24	0	24
2 中央卸売市場事業会計	2,310	2,310	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	102,711	102,477	234	0	234
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	503	360	143	0	143
5 老人保健医療事業会計	70,017	69,817	200	0	200
6 公害健康被害補償事業会計	116	97	19	0	19
7 介護老人保健施設事業会計	425	425	0	0	0
8 介護保険事業会計	44,056	42,841	1,215	0	1,215
9 港湾整備事業会計	1,096	1,072	24	0	24
10 勤労者福祉共済事業会計	125	110	15	0	15
11 墓地整備事業会計	810	747	63	0	63
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	458	182	276	0	276
13 公共用地先行取得等事業会計	15,888	15,888	0	0	0
14 公債管理会計	234,374	234,374	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数処理しているため、合計欄と一致しません。

## 一般会計の主な指標

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成 17 年度		平成 16 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	262,779	51.6	254,759	49.6	8,020	3.1
地方交付税	633	0.1	753	0.2	120	15.9
国県支出金	71,369	14.0	70,066	13.6	1,303	1.9
財産収入	6,506	1.3	2,794	0.5	3,712	132.8
繰入金	2,766	0.5	4,905	1.0	2,139	43.6
諸収入	43,923	8.6	44,143	8.6	220	0.5
市債	52,102	10.2	67,506	13.1	15,404	22.8
その他の収入	69,421	13.7	68,514	13.4	907	1.3
合計	509,499	100.0	513,440	100.0	3,941	0.8
自主財源	344,348	67.6	335,884	65.4	8,464	2.5
依存財源	165,151	32.4	177,556	34.6	12,405	7.0

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	前年度比較		主な増減内容
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	113,700	105,626	8,074	7.6	
個人市民税	89,002	84,304	4,698	5.6	課税所得の増加
法人市民税	24,698	21,322	3,376	15.8	企業収益の増加（主要法人では「鉄鋼」・「機器」・「食品」業種の企業収益の増加）
固 定 資 産 税	109,582	109,553	29	0	
土 地	47,133	48,762	1,629	3.3	地価下落による課税標準額の減少
家 屋	41,430	39,521	1,909	4.8	課税対象資産の増加
償 却 資 産	20,550	20,782	232	1.1	減価償却に伴う課税標準額の減少
交 納 付 金	469	488	19	3.9	交付金の減少
軽自動車税	454	434	20	4.6	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,303	8,504	201	2.4	売渡本数の減少
特別土地保有税	48	25	23	92.0	滞納繰越分からの収入額の増加
事業所税	7,645	7,474	171	2.3	課税対象床面積の増加
都市計画税	23,047	23,143	96	0.4	土地分の減少
合計	262,779	254,759	8,020	3.1	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H8	H9	H10	H11	H12
市 民 税	個人市民税	92,124	101,941	95,089	90,817	87,728
	増 減額	2,785	9,817	6,852	4,272	3,089
	法人市民税	23,114	22,867	18,129	17,185	18,052
	増 減額	2,794	247	4,738	944	867
固定資産税		115,464	115,483	118,676	120,667	116,850
増 減額		3,050	19	3,193	1,991	3,817
市 税 総 額		273,723	285,320	275,552	273,051	265,678
増 減額		2,349	11,597	9,768	2,501	7,373

区 分		H13	H14	H15	H16	H17
市 民 税	個人市民税	89,035	89,189	85,971	84,304	89,002
	増 減額	1,307	154	3,218	1,667	4,698
	法人市民税	19,683	16,518	18,726	21,322	24,698
	増 減額	1,631	3,165	2,208	2,596	3,376
固定資産税		116,697	115,012	110,029	109,553	109,582
増 減額		153	1,685	4,983	476	29
市 税 総 額		268,718	262,743	255,126	254,759	262,779
増 減額		3,040	5,975	7,617	367	8,020

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	17年度	16年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	2,638	114	2,524	著増
非鉄・金属	32	43	11	25.6
機 械	92	190	98	51.6
機 器	2,453	1,697	756	44.5
電 気	611	465	146	31.4
石 油	159	1,013	854	84.3
化 学	2,540	2,040	500	24.5
食 品	762	186	576	309.7
建 設	14	9	5	55.6
陸 運・倉庫	252	254	2	0.8
商 業	123	23	100	434.8
金 融	454	231	223	96.5
ガラス・土石	27	28	1	3.6
サ ー ビ ス	2	1	1	100.0
電力・ガス・通信	460	369	91	24.7
合 計	10,619	6,663	3,956	59.4

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
普通 交付税 a	0	3,366	5,156	15,725	19,329	10,125	5,638	0	0	0
特別 交付税	683	833	1,557	1,076	1,081	1,001	932	852	753	633
合計	683	4,199	6,713	16,801	20,410	11,126	6,570	852	753	633

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 b	-	-	-	-	-	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697
計 a+b	0	3,366	5,156	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12
市債 発行額	72,671 (54,344) [15,927]	55,980 (48,350) [11,048]	75,921 (67,382) [8,370]	54,104 (51,439) [11,940]	80,356 (77,079) [7,541]

年度	H13	H14	H15	H16	H17
市債 発行額	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [ - ]	52,102 (32,811) [ - ]

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

[ ]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
年度末 現在高	765,748 (681,696)	805,916 (702,140)	880,624 (743,811)	908,502 (745,910)	914,998 (733,471)
市民 一人あたり	610,515 円 (543,502 円)	634,088 円 (552,438 円)	685,331 円 (578,858 円)	694,407 円 (570,131 円)	686,919 円 (550,640 円)

(単位 人)

人口	1,254,266	1,270,984	1,284,963	1,308,313	1,332,033
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

人口は4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,667	0.3	1,660	0.3	7	0.4	0.0
総 務 費	52,641	10.4	53,481	10.5	840	1.6	0.1
市 民 費	7,879	1.6	14,870	2.9	6,991	47.0	1.3
健康福祉費	125,780	24.9	127,257	25.0	1,477	1.2	0.1
環 境 費	30,164	6.0	33,710	6.6	3,546	10.5	0.6
経 済 費	15,459	3.1	16,119	3.2	660	4.1	0.1
建 設 費	23,141	4.6	30,149	5.9	7,008	23.2	1.3
港 湾 費	8,827	1.7	8,566	1.7	261	3.0	0.0
まちづくり費	25,593	5.1	22,499	4.4	3,094	13.7	0.7
区 役 所 費	8,561	1.7			8,561	皆増	1.7
消 防 費	17,173	3.4	17,997	3.5	824	4.6	0.1
教 育 費	48,248	9.6	47,791	9.4	457	1.0	0.2
公 債 費	63,013	12.5	55,847	11.0	7,166	12.8	1.5
諸 支 出 金	76,006	15.1	79,183	15.6	3,177	4.0	0.5
合 計	504,152	100.0	509,129	100.0	4,977	1.0	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 17 年度		平成 16 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
義務的経費	256,189	50.8	249,765	49.1	6,424	2.6	1.7
人件費	112,500	22.3	115,133	22.6	2,633	2.3	0.3
扶助費	81,232	16.1	79,325	15.6	1,907	2.4	0.5
公債費	62,457	12.4	55,307	10.9	7,150	12.9	1.5
投資的経費	74,795	14.8	83,362	16.4	8,567	10.3	1.6
その他経費	173,168	34.4	176,002	34.5	2,834	1.6	0.1
合 計	504,152	100.0	509,129	100.0	4,977	1.0	-

**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %) )

年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
義務的経費	47.5	46.4	45.6	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8
人件費	25.6	25.6	24.9	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3
扶助費	9.4	9.9	10.3	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1
公債費	12.5	10.9	10.4	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4
投資的経費	18.8	17.1	19.2	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8
その他経費	33.7	36.5	35.2	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	3,773	1,968	1,493	1,003	948	762	673
取崩額	3,097	3,000	6,500	0	3,500	1,400	6,090
残 高	31,095	30,063	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
積立額	579	479	446	432	235	303	580	514
取崩額	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0	0	0
残 高	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820

**[表 13] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	1,660	3,954	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105
取崩額	0	1,000	54	2,197	6,069	13,363	5,572
残 高	8,210	11,164	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
積立額	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716
取崩額	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398
残 高	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284

## 主な財政指標の推移

参考

### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
実質収支	1,122	1,007	929	850	859	454	402	515	566	676
単年度収支	181	115	78	79	9	405	52	113	51	110

### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
比率	90.3 (84.6)	86.2 (84.0)	89.1 (86.5)	85.8 (85.1)	84.6 (83.7)	(88.6) 85.5	(90.3) 84.3	(92.6) 82.4	(91.9) 83.9	(91.7) 85.8

上段の比率は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常収入から除いた場合である。  
(平成13年度から経常収支比率の算出方法が変更された。)

### 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
公債費比率	16.8	15.1	15.4	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7	14.8	17.0
起債制限比率	13.1	13.6	13.5	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3

### 4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
比率	70.7	74.2	67.6	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6

市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12
収入率	94.7	94.6	94.2	94.0	93.9
収入未済額	14,595	15,077	15,898	16,007	15,930

年度	H13	H14	H15	H16	H17
収入率	94.0	93.9	94.2	94.9	95.6
収入未済額	15,506	14,937	13,222	12,235	10,561